

平成14年12月期

決算短信(連結)

平成15年2月27日

上場会社名 金下建設株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 1897 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.kaneshita.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 太田 茂 TEL (0772)46-3151(代)

決算取締役会開催日 平成15年2月27日
 米国会計基準採用 無

1. 14年12月期の連結業績(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益			
	百万円	百万円	百万円			
14年12月期	21,612	1,657	1,778			

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	788	41 45	— —	3.6	5.4	8.2

- (注) ① 持分法投資損益 14年12月期 — 百万円 13年12月期 5 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 14年12月期 19,021,893 株 13年12月期 19,032,526 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 連結財務諸表の作成初年度につき、対前期増減率は記載していない。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年12月期	32,884	21,944	66.7	1,154	75

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 19,003,772 株 13年12月期 19,029,443 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	△ 287	437	△ 338	12,828

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	680	755	430
通期	22,000	1,280	1,400	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円03銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

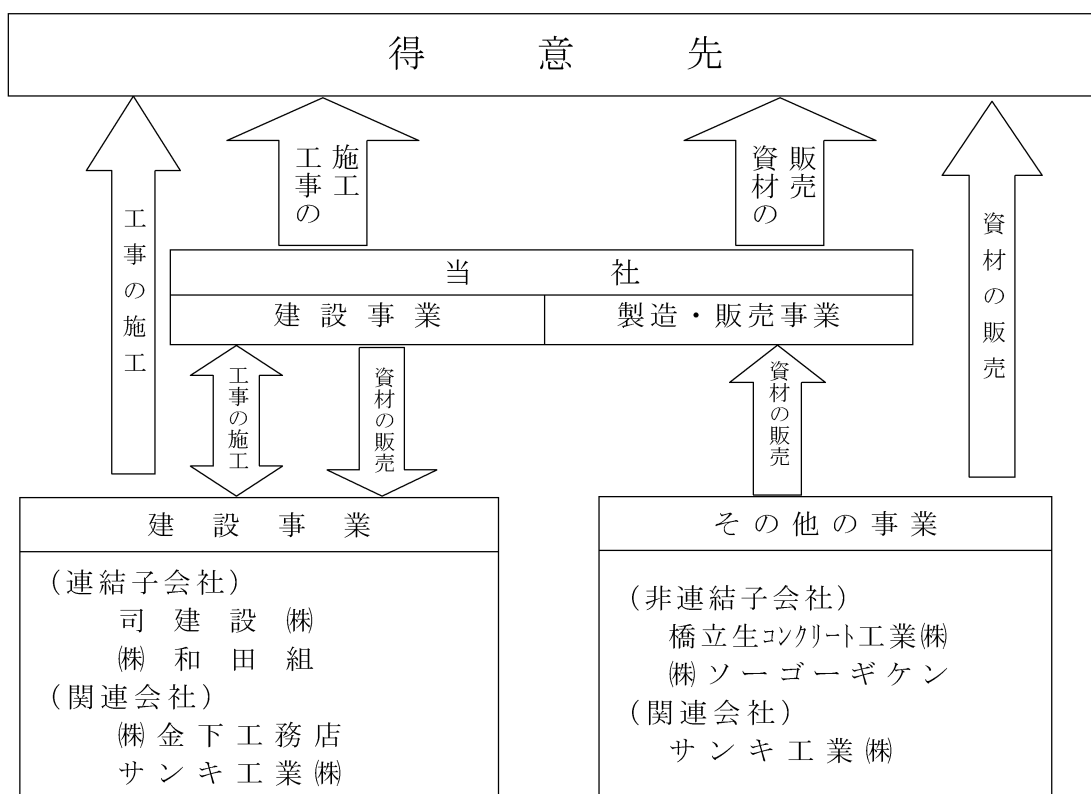
(建設事業)

当社及び子会社である司建設㈱、㈱和田組、並びに関連会社である㈱金下工務店、サンキ工業㈱が建設工事の施工を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注すると共に、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおり、子会社等に販売しております。子会社の橋立生コンクリート工業㈱は生コンクリートの製造販売を、同じく子会社である㈱ソーゴギケン建設は建設コンサルタント業をそれぞれ営んでおります。関連会社のサンキ工業㈱は道路安全施設材料の販売を営んでおり、当社はこれらの子会社等から資材等を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「経営は継続なり」を基本理念として、建設事業の公共性を認識し、技術革新と品質保証および財務体質の強化をはかり、長期的視野に立って安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、業績動向等を総合的に勘案し、企業体質の充実および今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対して長期的に安定した配当の継続を基本方針としています。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、土木・建築設計施工を主たる事業として、経営環境に即応した営業方針のもとに、受注体制および施工管理体制を確立し、人材の適正配置と技術指導に重点を置き、事業の伸展をはかります。また、ISO9001の品質システムおよびISO14001の環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、顧客満足と信頼をモットーに事業の展開をはかります。

中長期的には、民間建築部門の営業活動を積極的に展開し、受注の拡大をはかります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、建設需要が減少傾向にある現状において、受注を確保するための営業力および価格競争力の充実をはかることが重要課題であり、その手段として全社的営業マン体制の確立と、資材調達の合理化、徹底した経費削減に努め、業績の向上をはかります。

3. 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費および民間設備投資ともに、回復感のないまま景気の低迷が続きました。

建設業界におきましては、民間需要の落ち込み、公共事業の削減によって、受注環境は一段と厳しくなりました。

このような状況のもとで、当社グループは受注活動に総力を結集するとともに、徹底した施工管理と原価管理を行って、目標達成に向け努力してまいりました。

当連結会計期間の当社グループの売上高は 216 億 1 千 2 百万円であります。利益面につきましては、完成工事高の減少に伴い売上利益が伸び悩み、経常利益は 17 億 7 千 8 百万円となりました。当期純利益は保有株式の減損処理を進めたこともあり 7 億 8 千 8 百万円となりました。

なお、当連結会計期間は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(建設部門)

厳しい受注環境のもとで受注工事高は 180 億 9 千 2 百万円となりました。完成工事高は 207 億 3 千 9 百万円、完成工事利益は 23 億 3 千 3 百万円であります。

(その他の部門)

主にアスファルト合材の販売で売上高は 8 億 7 千 3 百万円、売上利益は 1 億 9 千 9 百万円であります。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、不透明な部分が多く、景気回復も当面難しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、受注確保に総力を結集し施工の効率化および原価低減に努め、目標達成に向けて努力いたします。

なお、次期の業績につきましては、売上高 220 億円、経常利益 14 億円、当期純利益 8 億円を見込んでおります。

4. 財 政 状 態

当連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、未成工事受入金や仕入債務等の減少に売上債権の増加もあり、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2億8千7百万円の減少となりました。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」はその他投資の回収により4億3千7百万円の増加であります。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は配当金の支払い等により3億3千8百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計期間の「現金及び現金同等物」は1億8千8百万円減少し、期末残高は128億2千8百万円となりました。

なお、当連結会計期間より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては前年同期との比較分析は行っておりません。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
			%
(資 産 の 部)			
流動資産		26,984	82.1
現金預金		12,828	
受取手形・完成工事未収入金等		3,349	
未成工事支出金等		9,937	
繰延税金資産		3	
その他		873	
貸倒引当金		△ 7	
固定資産		5,899	17.9
有形固定資産		2,837	
土地		1,652	
その他		1,185	
無形固定資産		49	
投資等		3,012	
投資有価証券		2,507	
その他		564	
貸倒引当金		△ 59	
資産合計		32,884	100
(負 債 の 部)			
流動負債		10,503	32.0
支払手形・工事未払金等		2,377	
未払法人税等		6	
未成工事受入金		7,485	
完成工事補償引当金		19	
繰延税金負債		7	
その他		606	
固定負債		111	0.3
退職給付引当金		94	
その他		17	
負債合計		10,615	32.3

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
			%
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分		324	1.0
(資 本 の 部)			
資 本 金		1,000	3.0
資 本 準 備 金		2,120	6.4
連 結 剰 余 金		18,743	57.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		92	0.3
自 己 株 式		△ 11	△0.0
資 本 合 計		21,944	66.7
負債、少数株主持分及び資本合計		32,884	100

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度	
		〔平成14年1月1日〕 〔平成14年12月31日〕	
			%
売上高		21,612	100
売上原価		19,083	88.3
売上総利益		2,529	11.7
販売費及び一般管理費		872	4.0
営業利益		1,657	7.7
営業外収益		153	0.7
受取利息配当金	(52)	
その他	(101)	
営業外費用		32	0.2
支払利息	(1)	
その他	(31)	
経常利益		1,778	8.2
特別利益		23	0.1
固定資産売却益	(21)	
その他	(1)	
特別損失		250	1.2
投資有価証券評価損	(222)	
その他	(28)	
税金等調整前当期純利益		1,551	7.2
法人税・住民税及び事業税		580	2.7
法人税等調整額		89	0.4
少数株主損益		93	0.4
当期純利益		788	3.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度	
		〔平成14年1月1日〕 〔平成14年12月31日〕	
連結剰余金期首残高			18,377
連結剰余金減少高			
配当金		323	
役員賞与		99	422
当期純利益			788
連結剰余金期末残高			18,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		(自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,551
減価償却費		188
連結調整勘定償却額		7
貸倒引当金の減少(△)額		△ 10
退職給付引当金の増加額		9
受取利息及び受取配当金		△ 52
支払利息		1
投資有価証券評価損		222
有形固定資産売却益(△)		△ 21
有形固定資産除却損		2
売上債権の増加(△)額		△ 1,033
未成工事支出金の減少額		2,031
仕入債務の減少(△)額		△ 163
未成工事受入金の減少(△)額		△ 1,399
未払消費税等の減少(△)額		△ 242
役員賞与の支払額		△ 100
その他の		57
小 計		1,047
利息及び配当金の受取額		55
利息の支払額		0
法人税等の支払額		△ 1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 287
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		210
有形固定資産の取得による支出		△ 205
有形固定資産の売却による収入		48
投資有価証券の取得による支出		△ 500
投資有価証券の売却による収入		501
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 92
貸付けによる支出		△ 1
貸付金の回収による収入		7
その他の		468
投資活動によるキャッシュ・フロー		437
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支払		△ 10
配当金の支払額		△ 324
少数株主への配当金の支払額		△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 338
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V. 現金及び現金同等物の減少(△)額		△ 188
VI. 現金及び現金同等物期首残高		13,017
VII. 現金及び現金同等物期末残高		12,828

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 2社

会社名 司建設(株)、(株)和田組

非連結子会社… 2社

会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴージケン

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴージケン

持分法を適用していない関連会社名 サンキ工業(株)、(株)金下工務店

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

①満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

②その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

た な 卸 資 産

①未成工事支出金

個別法による原価法によっている。

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。

無 形 固 定 資 産 定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
完 成 工 事 補 償 引 当 金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上している。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(連結貸借対照表)

当連結会計年度

1. 有形固定資産の	
減価償却累計額	3,043百万円
2. 担保に供している資産	
普通預金	200百万円
3. 保証債務	33百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	36百万円
5. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当連結会計期間の 末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が連結期末残高に含まれている。	
受取手形	125百万円
支払手形	58百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

当連結会計年度

従業員給料手当	353百万円
退職給付費用	28百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

当連結会計期間末

現金預金勘定	12,828百万円
現金及び現金同等物	12,828百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当連結会計年度

1. 取得価額相当額	45百万円
2. 減価償却累計額相当額	31百万円
3. 期末残高相当額	14百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	8百万円
1年超	5百万円
計	14百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

5. 支払リース料	9百万円
6. 減価償却費相当額	9百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
繰延税金資産	
コンピュータソフト開発費 損金算入限度超過額	58百万円
投資有価証券評価損	66
退職給付引当金 損金算入限度超過額	39
貸倒引当金 損金算入限度超過額	22
繰越欠損金	28
その他	12
繰延税金資産合計	228
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 67
その他	△ 13
繰延税金負債合計	△ 80
繰延税金資産の純額	148

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5
住民税均等割	1.2
その他	△ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 14 年 12 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	299	304	4
	(2)社債	450	454	4
	(3)その他	—	—	—
	小計	750	758	8
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		750	758	8

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 14 年 12 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株式	482	703	220
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	9	10	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	492	713	220
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株式	405	361	△ 44
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	149	133	△ 16
	小計	555	494	△ 61
合計		1,048	1,207	159

(注) 当期において減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としている。
 なお、減損処理した額は 183 百万円である。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成 14 年 12 月 31 日現在）

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	535	
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	13	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 14 年 12 月 31 日現在）

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	299	—	—
(2) 社債	—	450	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他				
合計	—	750	—	—

（デリバティブ取引関係）

（当連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、当社および連結子会社は総合設立型の京都府建設業厚生年金基金に加入している。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
退職給付債務	△ 697
年金資産(注)	463
未積立退職給付債務	△ 234
未認識数理計算上の差異	140
退職給付引当金	△ 94

(注) 総合設立型基金の京都府建設業厚生年金基金における年金資産は 661 百万円(給与総額割合にて算定)であり、上記の年金資産には含めていない。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)
(1) 勤務費用	79
(2) 利息費用	19
(3) 期待運用収益(減算)	△ 7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10
退職給付費用	102

(注) 上記の勤務費用には、京都府建設業厚生年金基金掛金額 54 百万円を含めている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5 年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

海外売上高がないため、記載していない。